

戦略的な翁長外交 期待

達眼

知事選



猿田佐世氏

(新外交イニシアティブ事務局長)④

誰もが認めるよう、これから、である。多くの米メディアが翁長雄志氏の「日米政府にメッセージを伝える」との発言を引用した。どのように米国に声を伝えるべきだろうか。

【国務省・国防省(軍)や米議会への訴えはもちろん重要である。また米首都「ワシントン」の政府外の人々は政策決定に重要な影響を及ぼすため「権力の半影」(ケント・カルダー氏)とも評されるが、この「権力の半影」にいる人々とも信頼関係を構築しながら、沖縄への理解を深めてもらうことが必要である。ワシントンは世界中の問題についてアジェンダセッティング(議題設定)能力を有し

ており、ここでの議論は東京を揺り動かす。

民主主義や人権の観点からの訴えに安全保障の視点も加え、さらには相手に応じた個別具体的な働き掛けが重要である。例えば、海兵隊グアム移転予算は米議会により国防権限法という法律で凍結された。対議員ロビーでは法律の、例えば国防権限法の、条文案の検討から行うべきである。

「権力の半影」の中心に位置するシンクタンクで、海兵隊の運用を再検討するシンポ・研究会の開催も有用だろう。辺野古反対の議員・識者との協力体制の構築も早急な課題である。

知事訪米は最大の成果を上げられるようタイミングを見ながら進めるべきである。翁長氏は公約にワシントン事務所設置を挙げた。「半影」の中で人間関係をつくり沖縄の声を浸透させ環境を変化させていく。大使館も日本企業もこの方法で日米関係をつくってきた。

事態はすぐには変わらないだろうが、鳩山由紀夫政権の教訓を踏まえ、国内外での着実な取り組みが継続されてこそ新しい状況が生まれるだろう。過去に例を見ない戦略的・恒常的な翁長外交を期待したい。